



## The Federation of Japanese Chambers of Commerce and Industry in ASEAN

ASEAN 日本人商工会議所連合会 (FJCCIA)

### 第 16 回 ASEAN 事務総長と FJCCIA の対話

#### ASEAN に進出する日系経済界からの要望書 (2024 年)

#### — 新たな ASEAN 経済共同体 (AEC) ポスト 2025 アジェンダへの期待 —

ASEAN と日本は 2023 年に友好協力 50 周年を迎え、様々なプログラム、事業を通じて、両者間の友好関係と相互理解をさらに深めることができた。本対話も節目となる 15 回目を実施することができた。お時間を割いていただいたカオ・キムホン ASEAN 事務総長、サトヴィンダー・シン次長ならびに ASEAN 事務局の皆様へ、改めて御礼を申し上げたい。

2023 年、日本の官民等により「日 ASEAN 経済共創ビジョン」が策定された。同ビジョンは、日本と ASEAN が 50 年の友好協力を通じて培った「信頼」を原動力とし、安全で豊かで自由な経済社会を、公正で互恵的な経済共創で実現することが方針とされている。FJCCIA としても、同ビジョンに賛同し、①経済成長と社会課題解決の経験の共有、②地域の実状に向き合った多様性の尊重、③互恵的なイノベーションの担い手となる人材の双方向の交流の推進を通じ、ASEAN の経済社会の一員として、積極的に貢献を試みたいと考えている。

直近の ASEAN におけるビジネス環境だが、シンガポールの ISEAS - Yusof Ishak Institute の調査によれば、ASEAN は「失業・経済後退」、「気候変動・激しい気象災害」、「大国による経済的な緊張の高まり」といった課題とリスクに直面している。FJCCIA 会員企業も、ASEAN で事業活動を行うなか、同様のリスクを実感しているところである。各日本人会議所による会員企業へのアンケート等では、現地市場での需要の冷え込み等の要因により、2023 年中は景況感の悪化がみられ、2024 年での回復が期待されている。また、カーボンニュートラルに向けた取り組み、デカップリングへの対処も、喫緊の課題として取り組みを進める必要がある。

長期的な視点として、FJCCIA が大きな関心を有しているのは、ASEAN 経済共同体 (AEC) ブループリント 2025 以降の方針を定めた「AEC ポスト 2025 アジェンダ」の策定である。IMF によると、ASEAN は 2025 年には日本の名目 GDP を上回り、4 兆 3,800 億ドルと世界トップ 5 の経済ブロックに成長する見通しである。しかし、経済統合、市場統合が進まず、ASEAN 加盟国間で物品や人、資本やデータの移動が制限されている状態である場合、10 カ国が集まっている状態に過ぎず、ASEAN の投資先としての魅力が半減してしまう。ASEAN の競争力、魅力を

最大化するためには、ASEAN の地域統合が重要なカギとなってくる。そのため、FJCCIA としても、AEC ポスト 2025 アジェンダをサポートしたいと考えている。

FJCCIA の 2024 年の要望書では、AEC ポスト 2025 アジェンダを想定し、6 つの柱に基づいた提言をまとめた。特に強調したい要望・提案事は Appendix I の通りである。また、前対話からの改善点として、要望内容を各商工会議所が精査し、各要望事項についてフォローアップ担当を定めた。

今次対話では、ASEAN における日本企業の事業活動や投資状況についてもお伝えしつつ、ASEAN 側からの日系企業に対する期待や要望をお伺いできればと考えている。本要望書をベースとしつつ、新たな ASEAN 経済共同体（AEC）を通じた地域の繁栄（Prosperity）に向けて、有意義な議論ができれば幸いである。

最後に、ASEAN の重要性が増すなか、多数の関係者・パートナーとの会合で多忙なカオ・キムホン総長に、FJCCIA 対話へのご出席をご予定いただき、心よりお礼を申し上げたい。カオ総長、シン次長、ASEAN 事務局の関係者にお会いできることを楽しみにしている。

---

澤村 剛朗

議 長

ASEAN 日本人商工会議所連合会（FJCCIA）

< Appendix >

・ 2024 年要望書の 6 つの柱



## 2024年FJCCIA提言の6本柱

**提言の柱1：シームレスにつながった単一市場と生産拠点**

- 貿易・投資上の市場開放性の確保
- 非関税障壁の撤廃、市場歪曲的政策の削減
- ASEAN物品貿易協定（ATIGA）とASEANシングルウィンドウ（ASW）の促進
- 公平でルールに基づいた競争環境の実現、不正貿易への対応、ガバナンスの強化

**提言の柱2：グリーン経済とサステナビリティ**

- カーボンニュートラルに向けたロードマップの明確化
- 広域での再エネ、電力証書、カーボンクレジット取引の円滑化、仕組みづくり
- 持続可能で責任ある投資の推進

**提言の柱3：デジタル経済とイノベーション、新興技術**

- デジタル経済の促進
- 電子商取引における積極的な模倣品対策の推進
- デジタルの法的枠組みと制度、データガバナンスの整備

**提言の柱4：グローバル・コミュニティにおいて積極的な役割を果たすASEAN**

- 地域的で包括的な経済連携（RCEP）協定の活用促進
- 日ASEAN経済連携（AJCEP）協定のアップグレード
- 世界的トレンドへの準備

**提言の柱5：強靱で豊富な人材を有するASEAN**

- サプライチェーンの連結性・強靱性の強化
- 人的資本の開発

**提言の柱6：インクルーシブで公正な開発**

- 地域社会における環境問題